

<2023年3月期 通期 決算説明会(第1部)および ESG 説明会(第2部) 主な質疑応答>

日時 : 2023年5月1日(月) 13:15~15:00

出席者 : 貸谷社長、佐合副社長、今井副社長、富永 CSO、岩本 CFO、  
濱瀬 CHRO、石黒本部 COO (機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部)

~第1部 2023年3月期 通期 決算説明会~

Q. 株主還元に関して、期待していたが、変化が見られず、残念な印象。今後、何が変われば、株主還元が変わるのか教えてほしい。

A. 株主還元に関しては議論している最中。その中で、指標として、DOE、ROE あるいは他社のように下限値を設定することによるマーケットからの評価なども分析している。景気後退局面での減配影響を懸念していると想定されるが、当社は実額での配当増額に拘っており、来期も減益ながら、14期連続増配を予定している。今後も余剰が出れば、配当の増額を行う方針に変わりはない。その上で、下限設定など含めて、社内での議論を継続していく。

Q. 重点分野で投資に対するリターンのイメージが持てるように開示の拡充をお願いしたい。また、中期経営計画における利益拡大の中身を教えてほしい。

A. 開示拡充についても社内で議論。ユーラスについては、23/3期は100%子会社化したばかりであり、前期実績対比を当社だけで開示できるかは疑問。また、24/3期についても、テラスエナジーの株式を取得し、融合を図る場面であり、開示の充実については時間をいただきたい。中期経営計画期間の増益については再エネ等のカーボンニュートラル貢献事業のリターンは高くないが、社会課題として取り組まなければならないものであり、それらをステークホルダーへ理解してもらえるように引き続き会話させていただきたい。

Q. 株主還元に関する社内の議論は投資と還元のバランスだと受け止める。一方で、ネット DER を考慮すると、還元拡充が可能に見えるが見直さなかった背景は何か。

A. 今後の投資を大きく配分する再生可能エネルギー、バッテリー、リチウムはいつ、どの程度のリターンがあるのか不透明。それらのリターンを大きく見せることはしない。また、投資について、基本的にはキャッシュフローの範囲内で考えているものの、案件によっては借入れをしてでも投資機会を逃さない意思はあり、そのためのバッファと考えている。今期の計画数値に関しては投資、利益ともにある程度保守的にみている。

当社は質実剛健、有言実行を旨としている。花火を打ち上げて達成できないということは絶対にしたくないという企業体質がある。過去20年の成長を見ると時価総額18倍、利益は27倍。過去5年時価総額1.6倍、利益は2.1倍となっており、我々としても成長に対する自信を深めている。その中で、株主総会で還元について問われた際にも、株主の皆様の利益は株主還元・未来への投資・財務体質の強化の3つへの振り分

けのバランスをどうとっていくかということを説明している。2030年までのカーボンニュートラル関連投資1.6兆円について、案件毎の積み上げではなく、この規模の投資を行わなければ当社の社会的責任、期待値には応えられないとバックキャストして出した数字。バッテリー、電動化対応など新しい技術変化が起こっている中で、マルチパスウェイで様々な分野に対応していかなければならないと考えている。今後3年間の投資8,800億円はある程度、見えているものであり、それに加えて、特定の分野への投資が更に出てくる可能性がある。投資余力に関しては、このタイミングで投資機会を失ってしまうと中長期的な競争力が劣後してしまう恐れがあるため、慎重にならざるを得ないと思っている。そのようなことも鑑みて今回のような株主還元方針とさせていただいた。今後は豊田通商も規模が大きくなっていくことを考えると社会、株式市場への責任も大きくなっていくことと考えている。この点を自覚したうえで株主の方々、アナリストの方々など関連する方々と対話を深めていく必要があると認識している。

Q. 自動車販売のマージン低下に関して、現状と今後について、教えてほしい。

A. 23/3期は基本的に円安の影響がポジティブに出た。加えて豪亜地域やコーカサス地方では原油高の影響が、またカリブ地域ではペントアップ需要に支えられた観光業の回復の影響がそれぞれプラスに働いた。今期は想定レートを1ドル=125円と23/3期より円高に見ていること、また観光等のペントアップ需要が落ち着くことから、マージンが低下すると見ている。

～第2部 ESG 説明会～

Q. 環境に関する外部評価、特にSBT (Science Based Targets) への考え方を伺いたい。

A. 昨年9月にトヨタがSBT申請され、認証された。トヨタグループとして、自動車業界のメンバーとして、当社も前向きに議論している最中。

Q. 循環型静脈事業への投資1,000億円の内容について、領域、方向性など見えているものはあるのか。

A. 今後は海外へ広げていきたい。具体的な地域、パートナーは決まっていないものの、早めに候補を定めて適切に判断する。当社が得意としているスクラップ回収事業を核に幅出しを行っていきたいと考えている。

金属のみでなく樹脂リサイクルにも投資を行っている。欧州のELV法案が採択された場合、欧州で販売する自動車は再生樹脂を25%以上(2030年目線で順次上がっていく)使用しなければならない等、法規制が厳しくなる。それらへの対応として、当社は国内初の自動車由来の廃プラからリサイクル樹脂を作る工場である「プラニック」立ち上げた。再生樹脂は需要に対して、量が足りておらず今後国内外へ横展開を考える。

Q. 再エネの戦略を改めて確認したい。SB エネジー株式85%取得の狙いと発電容量を5GW、

10GW と伸ばす中での太陽光の戦略を教えてください。また、発電容量に対する利益について、今後、増えていくのか。

- A. 電力バリューチェーン「つくる」、「集める・整える」、「とどける」を広げる必要がある。従来、風力での「つくる」に注力してきたが、再生可能エネルギーは不安定な部分があり、電源ソースの多様化及び発電量を増やす必要があるため、太陽光を得意とするSB エネジーに魅力がある。また「集める・整える」という点でもSB エネジーの知見・技術・人財が生きてくると考える。利益については、従来どおり、発電容量を増やせばベース利益が増える点に加え、当社の戦略である電力バリューチェーンを拡大することで付加価値が上がり、利益率向上が見込める。例えば、「集める・整える」の蓄電事業や「とどける」の送電事業など。

Q. 政策保有株に関して、過去10年間見ても40銘柄程度の減少にとどまっている。今後の考え方について教えてください。

- A. 政策保有株に対する市場からの評価については理解している。資本コストの観点からも、積極的に売却を行っており、23/3期に関してはかなりの銘柄が削減でき、総会の招集ご通知にも掲載予定。特に上場株については、今後も積極的に売却を検討する。

以上